

Press Release



令和6年(2024年)7月16日

総合政策部危機管理局危機管理・防災課

滋賀県下初！

日本GLP株式会社と「災害時における一時避難施設としての使用に関する協定」を締結しました。

■趣旨・目的

大規模な災害が発生し湖南市が被災した場合、多数の避難者が発生することが予想され、緊急一時的な避難について、市の指定避難所だけでは十分に対応できない事態となることが考えられます。

そのような事態に対応するため、日本 GLP 株式会社の保有される施設を一時避難施設として使用することについて、滋賀県下で初となる協定を締結しました。

湖南市では、災害時における避難場所・避難所の確保、被災者の生活支援・早期再建を図るため、他自治体や民間企業等と各種の災害時応援協定を締結しています。

■日時

令和6年7月16日(火) 午後2時00分～午後2時30分

■場所

湖南市役所東庁舎 3階 大会議室

■内容

湖南市で地震、風水害およびその他の災害が発生または発生するおそれがある場合、市からの要請に基づき、同社の保有される「GLP 栗東湖南」を一時避難施設として提供いただきます。この施設は、堅牢な建築物であることに加え、バックアップ電源など有事に備えた設備を有しているため、市の指定避難所開設までの期間、緊急一時的な避難生活も可能となりました。

今後は、この協定に基づき、相互の連絡体制を整備し、災害に備えることとします。

■その他

参考資料として、日本 GLP 株式会社のプレスリリースを添付しています。

■問い合わせ

担当課名：危機管理・防災課

担当者名：米津・島田

(直通) 0748-71-2311 ※ 17時15分以降は、0748-72-1290

(FAX) 0748-72-2000



〒520-3288

滋賀県湖南市中央一丁目1番地

湖南市役所 秘書広報課

TEL 0748-71-2314 FAX 0748-72-1467

報道各位

湖南省と日本 GLP、 災害時における一時避難施設としての使用に関する協定を締結

次世代の社会インフラである物流施設・データセンター・再生可能エネルギーと関連テクノロジーの開発・運営を行う日本 GLP 株式会社（本社所在地：東京都中央区、代表取締役社長：帖佐義之、以下「日本 GLP」）は、湖南省（市長：生田 邦夫）と「災害時における一時避難施設としての使用に関する協定」を締結したことをお知らせします。なお、湖南省にとって、物流施設デベロッパーと協定を締結するのは今回が初めてです。

本協力協定により、大規模な地震、洪水、大雨による土砂災害等の災害が発生、あるいはその恐れがある場合、湖南省と日本 GLP は連携して「GLP 栗東湖南」[1]の施設を一時避難施設として提供します。「GLP 栗東湖南」は、日本 GLP が開発し所有・運営する湖南省内の先進的マルチテナント型物流施設です。日本 GLP は、湖南省の要請に応じて、市民の皆様が迅速かつ安全に緊急一時的に避難できる場所として「GLP 栗東湖南」の施設の一部スペースを提供します。

また、今後は本協定に基づき、防災啓発行事や総合防災訓練等を共同で実施する予定です。これにより、有事の際に地域住民の方々の安全な暮らしをサポートする体制構築を推進していきます。

湖南省は「湖南省防災会議」を設置し、市の災害対策の根幹となる「湖南省地域防災計画」を策定し、その実施を推進することで総合的な災害対策に取り組んでいます。日本 GLP と湖南省は施設の開発段階から意見交換を重ね連携を深めてきており、今回の協定締結に至りました。湖南省は、「『GLP 栗東湖南』は地域の中でも目に留まりやすく、24 時間稼働の非常用発電機の設置や、浸水・液状化対策も講じられており、BCP 対策が随所に施されているため、堅牢で災害に強く、地域の安心・安全な暮らしに繋がることを期待しています」とコメントしています。



締結式の様子

前列左から、日本 GLP 執行役員 津谷 佳成、湖南省長 生田 邦夫氏

日本 GLP 代表取締役社長の帖佐 義之は、「このたび、湖南省と協定を締結し、共に災害時の避難体制を整えることで、地域全体の安全を守る体制を構築できることを大変嬉しく思います。

『GLP 栗東湖南』は地域の中でも先進的な物流施設として湖南省からも大きな期待をお寄せいただき、今後は災害時以外の日常の場面でも地域との連携を深めていきたいと考えております。日本 GLP は、社会インフラの一翼を担う存在として、物流施設の運営・開発を通して、入居企業様の安定的な事業継続と地域住民の皆さまの安全な暮らしを支えるとともに、施設の安全性確保に引き続き取り組んでまいります」と述べています。

日本 GLP は創業以来、社会インフラでもある先進的物流施設のデベロッパーとして、カスタマー企業の「止めない物流」を掲げ、BCP に優れた施設を開発してまいりました。同時に、施設で働く従業員の安心・安全を確保するため、実際の有事に即した実効性の高い訓練を各施設で定期的に行い、施設管理会社と全国一斉共同災害訓練を実施するなど、防火・防災の取り組みを一層強化しています。さらに、地域コミュニティとの共生を追求し、地域の防災に貢献する物流施設の実現を目指して活動しています。日本 GLP は、これまでに全国約 40[2]の施設で各自治体と災害時の協力協定を締結しています。今後もこのような取り組みを継続し、さらに拡大していく方針です。日本 GLP は、今後も、入居企業の安定的な事業継続と、地域の皆さまの安全な暮らしを確保する物流施設の開発・運営に、引き続き尽力してまいります。



「GLP 栗東湖南」施設外観



一時避難施設となる 4 階休憩室

以上

[1] 2023 年 4 月竣工。施設詳細は[プレスリリース](#)をご覧ください。

[2] 2024 年 6 月末日現在。協定は日本 GLP もしくは GLP 投資法人が締結したものです。

日本 GLP 株式会社について

日本 GLP 株式会社は、2009 年に設立された GLP の日本法人で、同年 3 月に事業を開始しています。日本の主要な物流拠点を網羅する都市で、約 180 物件・総延床面積約 1,100 万㎡の施設を開発・運営しており、都市の生活や経済活動を支える重要なインフラとしての、高機能かつ環境にも配慮した物流施設を提供しています。また、新規事業としてデータセンター、再生可能エネルギー事業を展開しています。GLP では、事業展開している地域社会およびその環境に配慮し、持続可能な社会の形成に貢献すべく包括的な ESG ポリシーを策定しています。

GLP Pte Ltd.について

GLP は、物流不動産、データセンター、再生可能エネルギー及び関連テクノロジーの開発及び運営を行う世界有数の事業会社です。施設運営の専門知識を有し、高品質のビジネスを構築、拡大し、顧客の皆様のために価値を創造しています。アジア、ヨーロッパ、南北アメリカの 17 カ国で資産を保有し、事業を展開しています。GLP Capital Partners (GCP) は、2024 年 3 月 31 日現在、63 のファンドで約 1,240 億ドルの運用資産を有する不動産投資とプライベート・エクイティ投資に特化した世界有数のオルタナティブ・アセット・マネジメント会社で、GLP の専属の投資顧問およびアセットマネジメント会社です。

【本リリースに関する問い合わせ先】

日本 GLP 広報担当 (IFC) : 竹江／倉持 電話 : 03-5532-8921